

## 将来の農業の活性化を促進

持続的な農業に向けた取組をHPで紹介するとともに、新規就農を考えている個人を手助けするパイプ役となり、情報提供を行うことで農業の活性化を後押し。

### ○ きっかけ

金沢市四十万地区で、後継者不足によって荒廃が進む田畑、竹林、里山の環境保護と資源の有効活用に取り組む「NPO法人みんなの畑の会」を訪問し「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」アワードの募集があることを紹介した。

### ○ 取組の概要

「みんなの畑の会」は伐採した竹の有効活用を目的に、風雪にも強く、安価に製作できる農業用ハウスとして「竹ドーム」等を考案しており、取組の様子について県拠点のHPで紹介を行った。

また、訪問をきっかけに「みんなの畑の会」に所属している方から新たに農業を始めたいとの相談があり、情報提供等を行った。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

・ 今後も活動内容を県拠点のHPで紹介し、持続的な農業を将来へ繋いでいく。

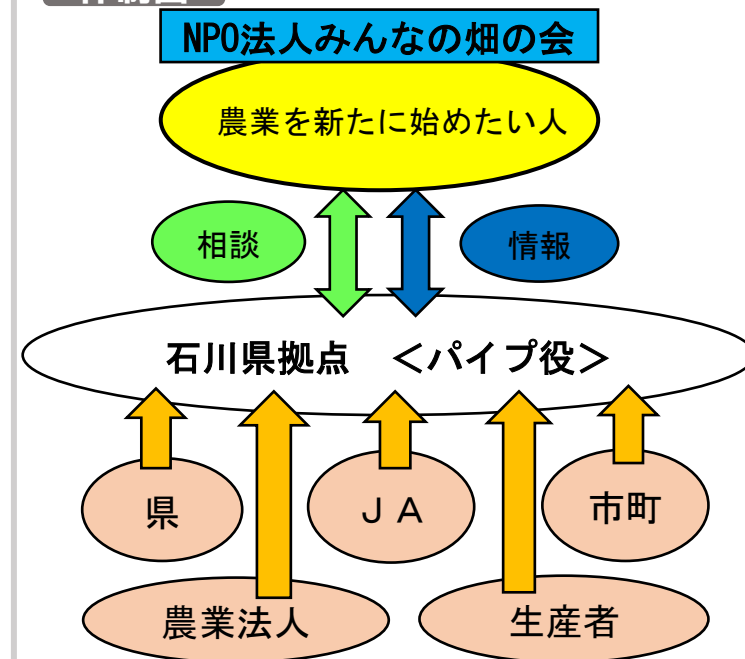
・ 「みんなの畑の会」の活動には、約180の家族、企業、グループが参加している。その中から農業を始めたいと考えている個人（1名）に対して、県拠点が関係機関及び生産者とのパイプ役となり、就農準備支援・農業教育支援等の情報提供を行った結果、就農に向け動いている。今後も、就農を目指す方々を色々な形でサポートすることにより、新規就農者の増加や農業の活性化に繋がる取組を行っていきたい。



竹テラス

左：竹ハウス 右：竹ドーム

### 体制図



# 県内で活躍している女性農業者の取組を後押し

県内で活躍している女性農業者の取組事例をHPに掲載し情報発信・情報共有を行うとともにネットワーク作りを支援。

## 〇 きっかけ

女性農業者から、地域で頑張っている女性農業者同士で繋がりたいとの要望があった。

まずは県内で活躍している女性農業者の取組事例をHPに掲載し、情報発信・情報共有を行うとともに、より身近で繋がりが持てるよう、県内の女性農業者同士のネットワーク作りのための支援を行うこととした。

## 〇 取組の概要

県内で活躍している女性農業者のプロフィール、自身から見た農業の魅力及び農業に関心のある方へのメッセージなどを取材して取組事例を作成し、福井県拠点のHPに掲載している。

(令和4年12月末現在7件)

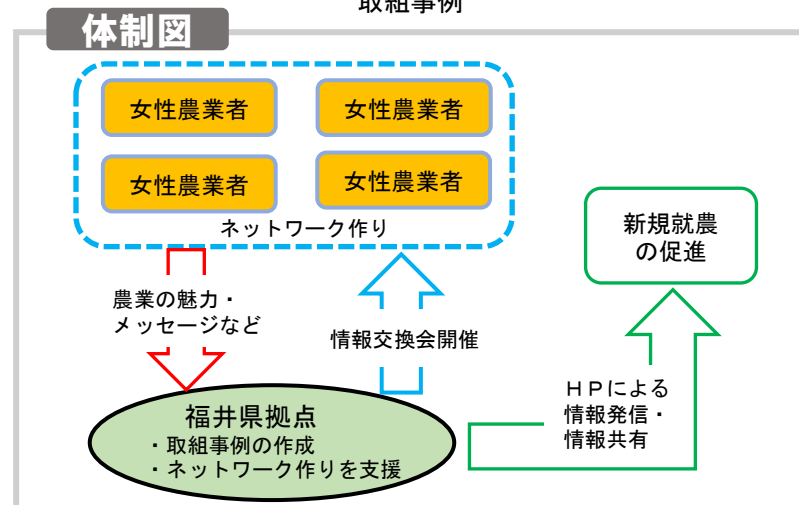
## 〇 取組の効果・今後の方向性

取材を行った女性農業者に参集してもらい、経営発展に向けた取組などをテーマに令和5年2月に情報交換会を開催し、ネットワーク作りを支援することとしている。

また、今後も新たな取組事例をHPに掲載し、情報発信・情報共有を行うことにより、農業の魅力を発信して新規就農の促進を図る。



取組事例



## 刑務所出所者支援に向けた取組

京都刑務所が再犯防止に向けて新たに農福連携に取り組むこととなり、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題を洗い出し、将来の新たな農業労働力につながる取組を実施。

### ○ きっかけ

京都府農業法人経営者会議役員会（令和4年1月実施）において、大阪矯正管区、京都労働局及び京都府拠点が、就農支援、農福連携等に係る情報提供を実施し、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題の洗い出しが必要であると認識。

### ○ 取組の概要

令和4年12月、福祉団体・企業・JAと行政機関（京都府、京都市、保護観察所、大阪矯正管区、京都刑務所、京都府拠点）間で意見交換を実施。

#### ① 「出所者支援に向けての課題」

- ・ 農業に取り組んでいる福祉団体等のマイナスイメージへの懸念
- ・ 住環境と就労がセットになることが必要

#### ② 「刑務所に求める課題」

- ・ 就労後、アフターフォローがあれば安心
- ・ 人物特性を把握することが重要

### ○ 取組の効果・今後の方向性

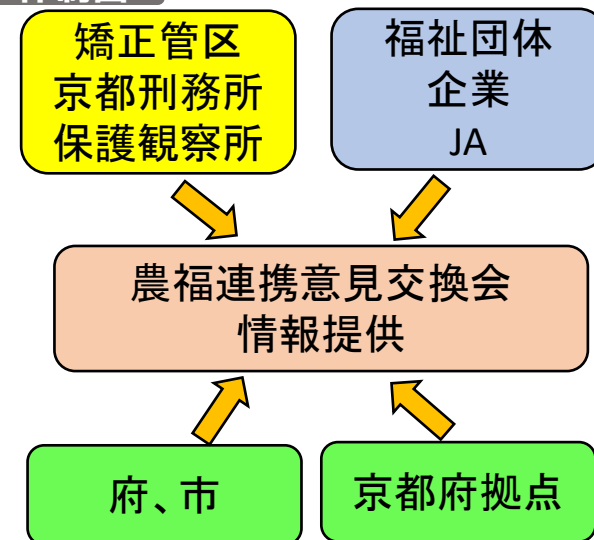
就業能力・知的能力に制約のある出所者の社会復帰を図る上で、農福連携に関する理解・ノウハウがない刑務所側に求める対応と触法障害者がどんな人であるかなど受入側のイメージとリスクなどを関係者間で共有。

引き続き、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題（ギャップ）を洗い出し、将来の新たな農業労働力確保と出所者の社会復帰に向けた取組を推進する。



意見交換会の様子

### 体制図



# 兵庫県における土づくりのためのセミナーを開催

新規就農者、化学肥料の低減・有機農業への転換に取り組む生産者等に、土づくりに関する知識を習得してもらうことで、営農の課題解決の一助となるよう、オンラインセミナーを開催。

## ○ きっかけ

- ・新規就農した果樹生産者を訪問した際、有機資材による土づくりの専門家を紹介して欲しいとの要望を受けた。
- ・新規就農者からの有機資材による土づくりに関する知識習得ニーズへの対応策について兵庫県や農研機構に相談。
- ・県では資材高騰への対応として『土づくりマニュアル』を改定しており、何らかの方法で情報発信したいと考えていた。
- ・県にオンラインセミナーの開催を打診し、共同開催が決定。

## ○ 取組の概要

- ・生産者等を対象に、セミナーをオンライン（Webex）で開催。
- ・講師は、県農林水産技術総合センター、農研機構中日本農業研究センターの職員に依頼。
- ・各普及センターにサテライト会場を準備。
- ・県拠点は、ロジ対応と関連施策や参考情報の提供等を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・100名程度の生産者に加え、自治体、資材メーカーなどから計200名が参加。講演に対し多数の質疑応答がかわされた。
- ・県と合同開催で取り組むことにより、双方の取組方針などの情報共有が図られ連携強化が進んだ。
- ・アンケートを実施し希望の多いテーマを把握し次回開催を検討。



2023年2月1日(水) 13:30～16:00  
オンライン会議システム「Webex」(定員:200名)

※本セミナーは、兵庫県と農研機構が共同で開催するもので、両機関の協力を得て開催しています。また、本セミナーは、農研機構の「土づくりの推進」の一環として開催されています。

対象者：新規就農者、有機農業への転換を目指す生産者、土づくりに関心のある農業者、行政機関、JA等

ご参加の方へ  
(1) 本セミナーは、農研機構と兵庫県が共同で開催するもので、両機関の協力を得て開催しています。また、本セミナーは、農研機構の「土づくりの推進」の一環として開催されています。

(2) 本セミナーは、農研機構と兵庫県が共同で開催するもので、両機関の協力を得て開催しています。また、本セミナーは、農研機構の「土づくりの推進」の一環として開催されています。

(3) 本セミナーは、農研機構と兵庫県が共同で開催するもので、両機関の協力を得て開催しています。また、本セミナーは、農研機構の「土づくりの推進」の一環として開催されています。

(4) 本セミナーは、農研機構と兵庫県が共同で開催するもので、両機関の協力を得て開催しています。また、本セミナーは、農研機構の「土づくりの推進」の一環として開催されています。

【お問合せ先】近畿農政局兵庫県拠点  
TEL: 078-331-8924  
E-mail: hyogo28\_haatt\_kinki@mail.go.jp

セミナー案内チラシを  
広く配布

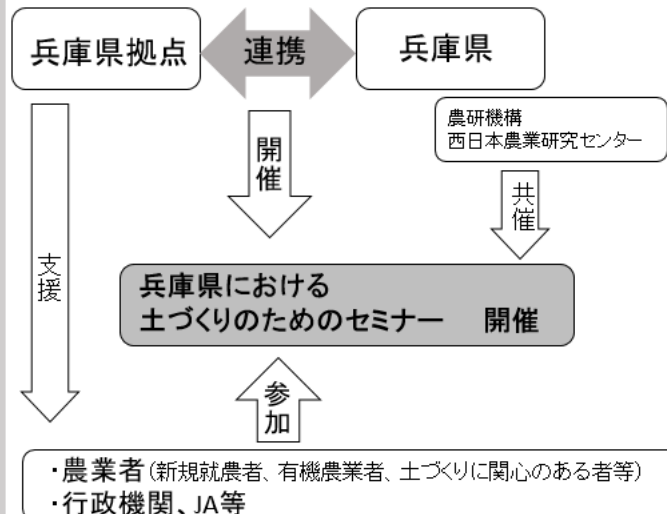


オンラインで開催



兵庫県拠点からの情報提供資料

## 体制図



# がんばる農業女子を応援！ ～兵庫農業女子会 開催～

農林水産省農業女子プロジェクト第9期活動方針に基づき、兵庫県内でがんばる女性農業者の取組や活動を理解・応援することで、「地域グループ活動の推進」や「『農』の魅力の発信」を目指した「兵庫農業女子会」を開催。

## ○ きっかけ

兵庫農業の発展と女性活躍社会の実現に向け、多くの女性農業者から、経営力の向上に資する取組や女性農業者のつながりの場の創出、行政等の関係機関が連携した女性農業者の支援体制が求められていたため、当拠点が主催者となりイベントを企画。

## ○ 取組の概要

（共催）南あわじ市、（協力）兵庫県

兵庫県内で農業に携わる女性農業者約70名、行政等関係機関から約40名の参加を得て、女性農業者が進行を務める構成。

- ①女性農業者の取り巻く環境、目指す姿をテーマとした講演
- ②消費者の求める商品と題し各マーケットからのプレゼン
- ③兵庫県における女性農業者への支援策の紹介
- ④女性農業者同士の交流会（意見交換や情報共有）
- ⑤展示会（農機具、農作業着、パワーアシストスーツなど）

## ○ 取組の効果・今後の方向性

開催後のアンケートでは、「農業女子へのエールと感じた」、「今後の仕事への活力になった」、「若い人の意見が聞けてよかった」など、参加された女性農業者が次回の開催を希望。「農」の魅力発信に向け、より多くの女性農業者の参画と消費者への理解醸成を目指し、第2回兵庫農業女子会の開催を計画中。

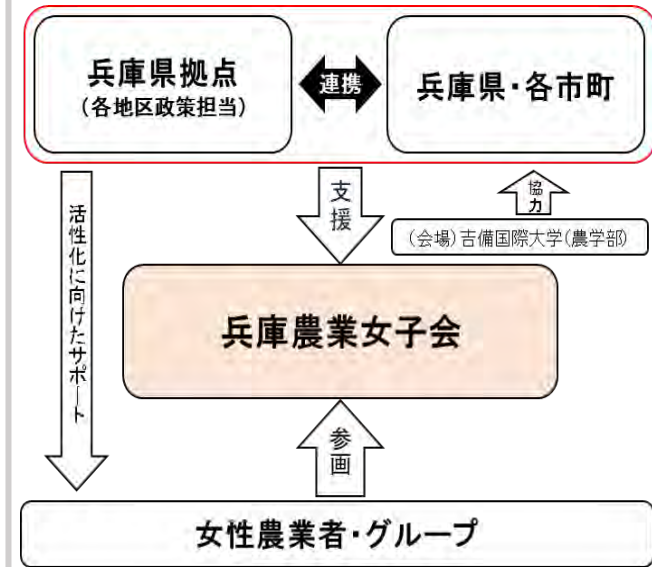


農業者の司会による車座交流会



講演を受ける参加者

## 体制図



# 地域生協と一体となり、シナジー効果を生み出す。

「みどりの食料システム戦略」推進のため、生活協同組合ならコープと連携して取組を推進

## ○ きっかけ

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」を推進していくにあたり、販路形成を戦略的に推し進めていくには販売者のみならず消費者の理解と協力が不可欠であり、環境保全活動を理念に持つ、生活協同組合ならコープと連携した取組を進めていくこととした。

## ○ 取組の概要

当戦略の普及には、売り手である販売者（生協）の理解と協力が不可欠であり、具体的に生協組織内部（対象は部門別バイヤーやスーパーバイザー等）と併せて、エリア委員や商品活動サポーターなど組合員の代表も交えた消費者目線で学習会を実施。

イベントを通じてそれぞれの立場から活発な意見交換やアイデアを出し合い、販路拡大に向けた戦略を検討していくこととした。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

「消費者は有機農業者との出会いが少ない」ことも課題と捉え、現地見学会等を通して有機農業特有の生産の苦労や努力、自然の恩恵、更に調達から消費に至るまでのバリューチェーンをリアルに感じ取り、需要を喚起しニーズの向上を目指す。

学習会アンケートでは「国がこのような取組をしていることを知らなかった」、「組合員として、これからの地球、未来の子ども達のために一緒に取り組みたい」などの声が聞かれた。

引き続き、環境に配慮した農産物の販路形成に向けてあらゆるチャネルを活用し協働で機運を高めていく。



生協職員・組合員を交えた学習会を開催

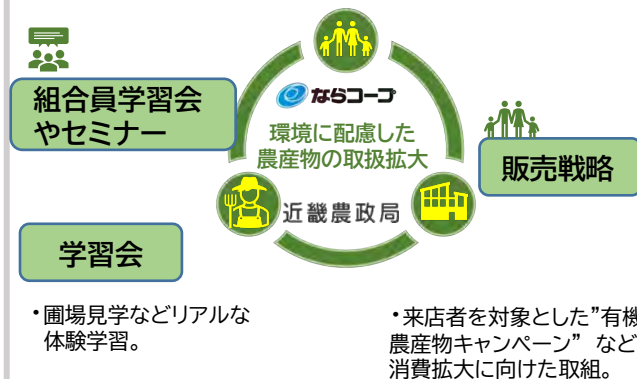


消費者目線で検討し、組合員の「生の声」を活かす意見交換

## 体制図(イメージ)

### 理解促進のための各種イベントの実施案

- ・組合員を対象とした学習会などを通じて消費者の立場から、また販売者である生協職員からの意見も企画に反映。
- ・なら生協の協力のもと、農政局主催による各種イベントの実施。



# 指定棚田地域の振興に向けた支援体制の構築

荒廃の危機に直面している棚田の保全に向け、棚田地域振興法を活用した地域振興を図るため、棚田地域コンシェルジュの連携による支援体制を構築。

## ○ きっかけ

令和3年8月、指定棚田地域における課題や活動計画に基づく保全活動等の状況を把握するため、和歌山県担当者と意見交換を行ったところ、紀美野町小川地域「中田の棚田」で地域住民が主体となった活動が意欲的に行われており、活動計画の具体化に向けた検討が課題になっていることを把握。また、活動計画には棚田を観光資源とした地域振興の計画があることから、近畿運輸局観光部（地域担当コンシェルジュ）と連携した支援体制を模索。

## ○ 取組の概要

令和3年11月、農政局及び運輸局の棚田地域振興コンシェルジュ打合せ会議（Web）を開催し、棚田地域における観光振興の考え方、農泊をめぐる状況等について共有し、対応内容を検討。

令和4年3月、協議会の要望を踏まえ「中田の棚田」の現地視察と協議会関係者との意見交換を実施。棚田地域振興コンシェルジュから、農泊用の古民家再生に活用可能な国の事業の説明や、協議会が棚田の再生活動を進める上で課題となっていた企画・運営側の人材確保に向けて、参考となる取組事例等を紹介。

令和4年8月、近畿運輸局観光部と「中田の棚田」の振興に係る打合せ会議を行い、引き続き連携して対応することを確認。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

近畿運輸局観光部との連携により、指定棚田地域における観光振興に向けた支援体制を構築。今後、棚田の再生と観光振興を両輪で進めていくための支援に向け、関係者による連携強化を検討。

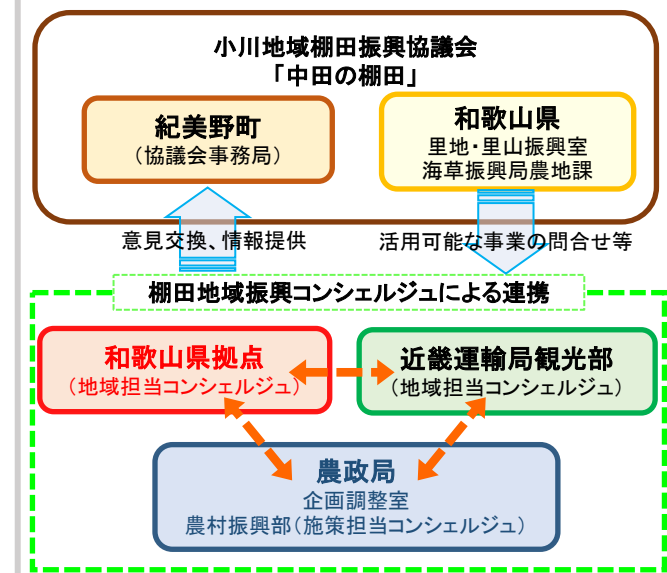


令和4年3月、紀美野町において、棚田地域振興コンシェルジュ、協議会関係者及び和歌山県担当者が参加して「中田の棚田」の振興に係る現地視察及び意見交換会を開催。



令和4年8月、近畿運輸局会議室において、近畿運輸局観光部観光地域振興課（地域担当コンシェルジュ）と、「中田の棚田」の振興に係る打合せを実施。

### 体制図



## 県・関係団体との連携による農福連携の推進

農福連携の取組について、県・関係団体と連携し、福祉事業者と農業団体等に周知を行い、「農」と「福」双方の課題解決に向けた取組を推進。

### ○ きっかけ

和歌山県における農福連携の取組は、障害者就労に対する農業側の理解が進んでいない等、他府県に比べて遅れている状況にあったことから、令和3年4月、農林水産省、全国農業協同組合中央会及び日本農福連携協会による「農福連携に関する包括連携協定」の締結をきっかけとして、令和3年度和歌山県拠点業務運営方針で農福連携の推進を重点テーマに設定し、取組を推進。

### ○ 取組の概要

和歌山県障害福祉課及び和歌山県セルフセンターと連携して、これまで接点のなかった福祉事業所、支援学校、社会福祉協議会等との意見交換を精力的に実施。農福連携の現状と課題、ニーズの把握とあわせて、活用可能な補助事業について情報を提供。

JA、農業者への農福連携の周知、障害者雇用の掘り起こし、県・関係団体と連携したマッチングを推進。また、福祉事業所が実施するイベントに参加し、取組の拡大に向けてサポートを実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

県・関係団体と連携した取組により、農業者、福祉事業所双方へのアプローチやフォローがスムーズに行えるようになった。

農福連携の意向があるみなべ町農業者へのマッチングに向け、県・関係団体と連携して意見交換や現地視察を実施。双方の理解が深まり、福祉事業所と農作業の請負契約による農福連携が実現。

また、農福連携の取組が、ディスカバー農山漁村の宝やノウフク・アワードへの応募、ノウフクJASの取得等に結びついている。

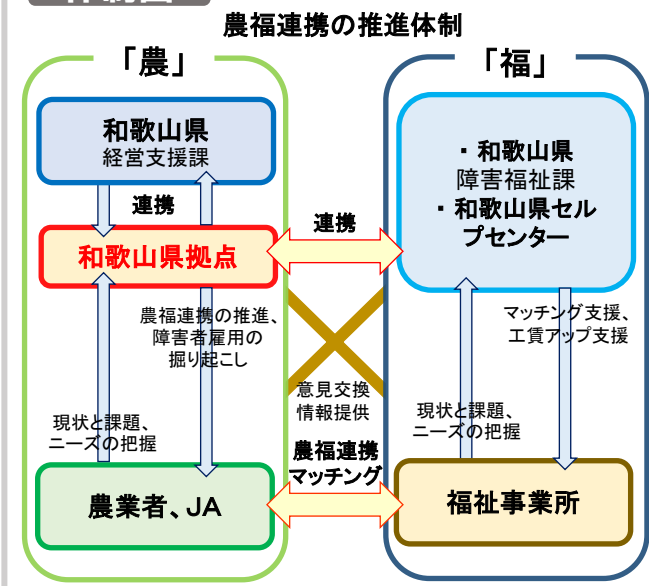


令和4年4月に開所し、農福連携に取り組む白浜町の福祉事業所、農業者及び和歌山県拠点の3者による施設訪問座談会を令和4年7月に開催。農福連携の取組状況や課題について、意見交換を実施。



令和4年10月、串本町で農福連携に取り組む福祉事業所において開催されたイベントに和歌山県拠点も参加し、取組の拡大に向けたサポートを実施。

### 体制図





# 農業高校生の将来の可能性拡大に貢献するイベントを実施

農業の理解の深化と就農のきっかけづくりに関するイベントを農業高校と連携して開催

## ○ きっかけ

鳥取県内で活躍する担い手農業者の方々と県拠点との意見交換でお聞きした、農業への熱い思いや取組を高校生に直接伝え、農業高校生の将来の可能性拡大に貢献できるイベント開催を農業高校へ提案し実現。

## ○ 取組の概要

鳥取県内で活躍する4名の異業種経験等を有する農業に従事する講師がグループに分かれ、約60名の生徒に「職業に農業を選んだ理由」や「農業の魅力・思い」を自らの経験を踏まえリアルに直接伝えながら意見交換。

農業への理解の深化や就農へのきっかけづくりなど、高校生の無限の可能性を引き出すきっかけづくり。

「みどりの食料システム戦略」や「NIPPON FOOD SHIFT」などを知ってもらう。

高校生からは、心をゆさぶる思いが聞けた等の感想があった。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

農業高校生の将来の可能性の拡大に大きく貢献ができた。

県拠点が一体感を持って業務に取り組むことができ、農業者や高校、マスコミなどと新たに良い関係を構築できた。

講師を引き受けていただいた農業者の方々に高校生の感想や謝意が伝わり、良いエネルギーを届けることができた。

今後も改善を続け継続的なイベントとなるよう取り組む。



講師と車座で意見交換



農業をよく知ってもらう

## 体制図

鳥取県拠点  
PJT

連携

倉吉農業高校

担い手農業者

- 職業に農業を選んだ理由
- 農業の魅力や思い

農業高校生



可能性  
拡大

# しまね農業女子の自立的運営サポート活動

しまね農業女子の活動の拡がりを支援しながら自立的運営をサポート

## ○ きっかけ

しまね農業女子は、これまで事務局である県拠点主導での活動が主で、主体的活動にならず、組織化もできていなかった。交流会等を重ねる中で、自主的活動への機運が高まってきたことをグループ運営の方法を見直す機会と捉え、令和3年度「地域の女性グループ研修」を受講してもらうことが課題解決のヒントになるのではと考えた。

## ○ 取組の概要

「自主的なグループ運営」、「効果的な情報発信」をテーマに研修受講を事務局から提案し、4回の研修に延べ23名が参加した。

研修では、グループの現状を客観的に分析しながら課題を話合う中で、グループで何をしたいかを改めて整理し、これまでなかった組織図を作り、SNSによる情報発信を行うことを決めた。事務局は、研修に参加できなかったメンバーにも内容を周知し、意見を聞きながら組織作りのサポートをした。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

組織図ができたことにより、マルシェ出店や情報発信など自主的な活動が始まった。事務局はメンバー間のつながり深化のための連絡・調整役。

マルシェは今年度10回出店しており活発に活動。事務局はマルシェの場を利用して配付する紹介カードや展示パネル等の作成を支援。

SNSによりマルシェなどの活動をその都度情報発信。SNSを見て出店依頼が来るなど、効果は出ている。県拠点のホームページにおいてもメンバーの活動の様子を逐次更新し、情報発信に努めている。



地域の女性グループ研修の様子

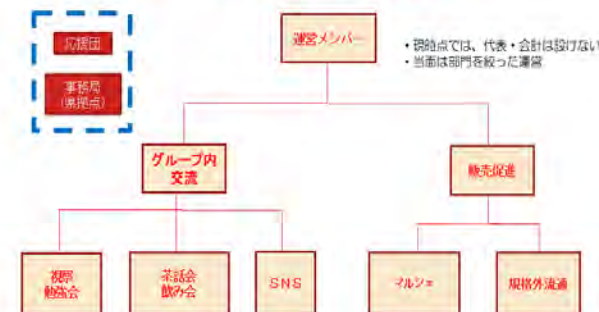


マルシェの様子

## 体制図

しまね農業女子の組織図

運営メンバー3名(繁忙期が過ぎただけ重ならないように選出)



# 「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度の向上に向けて

岡山県拠点では、JA岡山中央会、岡山県庁と連携して実践している「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度を高めるため、県拠点独自のマスコットキャラクターを作成。従来の取組に加え、各種イベントに積極的に出店等をしたことで関係者との有機的なつながりの輪が拡大。

## ○ きっかけ

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地場農産物への需要志向が高くなったことをきっかけに、「地場農産物需給拡大プロジェクト」（令和2年6月）を立ち上げ。JA岡山中央会、岡山県との「岡山県における地場産農産物の需給拡大に向けた連携協定」（同年2年10月締結）に基づく活動を、より多くの農業者や関係機関等へ“認知度の向上”を図るため、シンボルマーク作成機運が三者間で向上。

## ○ 取組の概要

- ・マスコットキャラクターの作成（商標登録出願中）

県拠点独自のマスコットキャラクターを作成し、JA岡山中央会及び岡山県庁のキャラクターと一体となったシンボルマークを作成。各種印刷物のほか、「のぼり」、「法被」を制作し、農業者や消費者などに、「地場農産物需給拡大プロジェクト」の認知度を高める活動を展開。

- ・イベントへの出店

民間企業等が主催する「おかやまるしえ2022」「OKAYAMAつながる市」「岡山天満屋未来のために」「おかやま有機農業フェア」等のイベントにJA岡山中央会、岡山県と参加し、主要施策のPR等を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

三者が一体的に地場農産物の需要拡大に取り組んでいることが多くの農業者等に周知されるとともに、他の機関・関係者との有機的なつながりの輪が拡大・強化。その結果、新たに、市町村や地元企業とともに、地域のイベントに参加し、地場農産物のPRや販売促進を行うことができた。今後とも、さらなる地域活性化に取り組む。

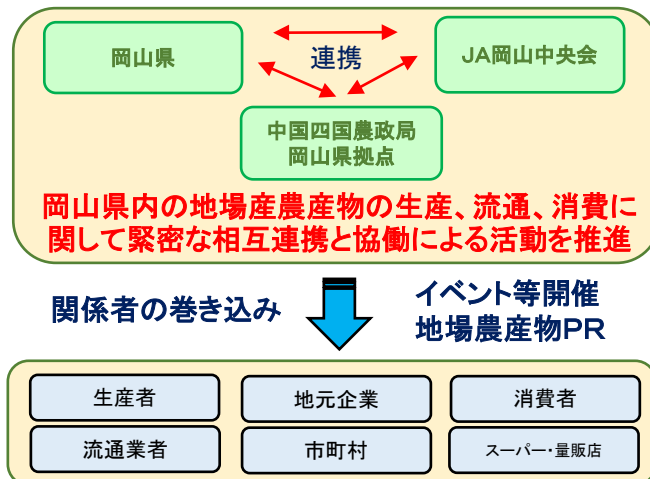


県拠点独自  
マスコットキャラクター



OKAYAMAつながる市  
(連携シンボルマーク付きのぼり)

## 体制図



元気な岡山県農業の実現

# 関係機関や農業法人等と連携した「農福連携等」の支援

「農福連携等」の一環である触法障害者等（刑務所出所者等）の自立支援について関係機関と連携体制を構築して積極的に推進。

## ○ きっかけ

令和4年5月に法務省広島矯正管区から触法者の自立支援の取組について協力依頼。

## ○ 取組の概要

- 国や県の行政機関等に加え、社会福祉法人及び農業法人協会の事務局を担う農業会議に協力・参加を依頼し体制構築。
- 服役中の触法障害者等に対する再犯防止対策や職業訓練等の実態を知ってもらうため、刑務所の視察及び意見交換を実施。
- 触法障害者の受入実績がある農業関係の社会福祉法人を視察し、受入実態や課題等について意見交換。
- 農業法人等から触法障害者等へ職業内容にかかる講話を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

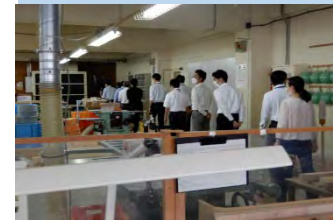
- 受入実績のある社会福祉法人や農業会議の参画により、継続した取組にできた。また、農業法人への取組紹介、理解醸成の推進につながっている。
- 農作業等の技術取得や住居の確保、地域住民を含めた触法障害者等への理解醸成などの課題対応として、取組を検討。

- ①農業会議と連携した農業法人への働きかけを引き続きサポート。
- ②刑務所「参観制度」（視察）を活用した農業法人等へ理解醸成の推進。
- ③山口保護観察所が取り組んでいる就業支援等との連携を模索。

山口刑務所での意見交換

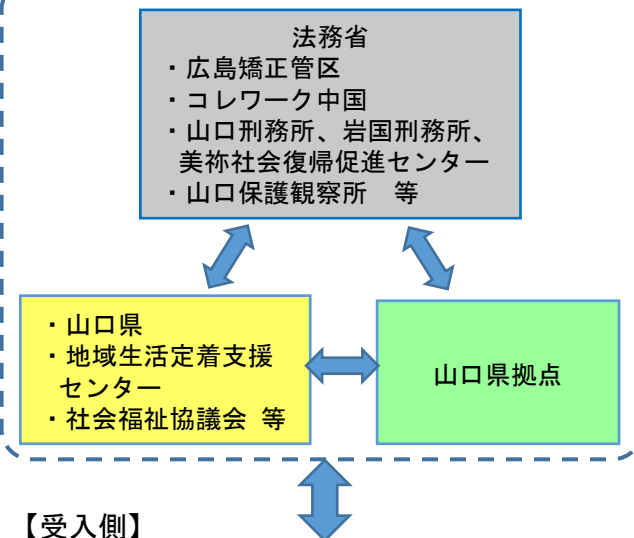


刑務所の職業訓練を視察



## 体制図

### 【行政機関等】



## 消費者の有機農業への関心・理解が深まる場づくり

「みどりの食料システム戦略」の目標実現のため、生産者、販売者、関係機関等と連携し、消費者が有機農業・有機農産物を「知る」「見る」「食べる」ことをテーマに徳島有機農業フェアを開催。

### ○ きっかけ

持続可能な食料システムの構築に向けて、調達、生産、加工、流通、販売、消費の各段階の取組と環境負荷の軽減に向けたイノベーションが求められていることから、中国四国農政局有機農業推進PRプロジェクトとして、有機農業フェア（徳島県）班を立ち上げ、消費者庁（新未来創造戦略本部）や徳島県と連携し各者への施策周知を提案。

### ○ 取組の概要

- ・ 徳島県庁地下売店での有機農産物の提供とパネル展示  
県庁でパネルを展示し、有機農産物を広く周知するために県庁地下売店で有機いちごを使用したフルーツサンドイッチを限定販売。
- ・ 消費者と生産者とのシンポジウム開催  
消費者庁、徳島県と連携し「有機農産物をエシカル消費で支える」をテーマにパネルディスカッションを開催。
- ・ オーガニック・エコフェスタ2023との連携  
有機農産物等の展示企画と連携した企画として、有機JAS農産物に関するパネル展示を実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関と連携することで、幅広い層からの理解を得ることが期待される。次年度においても県内大学と連携しパネルディスカッション等を行うなど取組を継続する予定。



パネルディスカッション



県庁1階ロビーのパネル展示

### 体制図

徳島有機農業フェア開催  
～消費者の有機農業への関心・理解が深まる場～

生産者

消費者

流通  
加工

大学

働きかけ

徳島県拠点  
企画運営

相互に連携

県庁

消費者庁

# 次世代を担うZ世代に対して「みどりの食料システム戦略」を情報発信

「みどりの食料システム戦略」の周知活動として、農業高校の生徒に対する講義や図書館でのパネル展を開催。

## ○ きっかけ

Z世代への「みどりの食料システム戦略」の働きかけに向け、令和4年8月に県拠点職員の有志による検討チームを設置。具体的な取組について検討チームで議論し、令和4年度は①県内農業高校等での出張講座、②図書館でのパネル展を開催することとなった。

## ○ 取組の概要

出張講座の企画について、香川県教育委員会事務局及び県内の3農業高校に対して説明。快諾が得られた香川県立笠田高等学校の3年生（果樹専攻9名）に対して令和4年10月に開催。笠田高校では、戦略の説明と併せて「学校農場で取り組みたい環境に配慮した農業（有機農業）」をテーマにグループ討議・発表を実施。生徒から「生分解性マルチの使用促進」や「食品ロス削減につながる新たな加工食品の開発」等について意見があった。

パネル展は、高松市中央図書館において、令和5年1月17日～29日に開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

出張講座については、他の農業高校での開催に向けて引き続き働きかけを実施するとともに、農業高校以外の高校や農業大学校に拡大することも検討。

パネル展については、令和5年度に香川県立図書館においても開催する予定であり、開催場所を拡大することも検討。

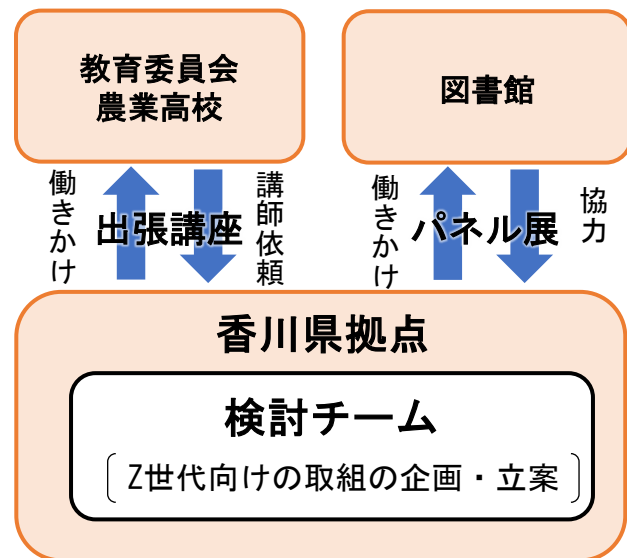


農業高校での出張講座



パネル展

### 体制図



## 県産すぎを使った新商品開発に向けたマッチング支援

愛媛県内の木材の約4割を生産している久万高原町にある久万広域森林組合と酒造業者をマッチングし、令和4年11月に新たなクラフトビールの商品化を実現。

### ○ きっかけ

令和3年度に、今治市の柑橘生産者とのマッチングで仏手柑のビールを製造した実績のある酒造業者から、令和4年7月にクラフトビール（バーレーワイン）の香りづけに県産のすぎを使い、たいと相談を受けた。

### ○ 取組の概要

- ・ 県拠点は県内一の森林面積を誇る久万高原町にある久万広域森林組合に呼びかけ、酒造業者とのマッチングを行った。
- ・ その結果、両者が商品化に合意し、昨年11月に愛媛県産すぎを使ったクラフトビールが完成し販売に至った。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 愛媛県産すぎのより一層のPRを模索していた久万広域森林組合と愛媛県産の素材を使ったクラフトビールで地域を元気にしたい酒造業者の思いが一致し新商品が誕生。
- ・ 今回、異業種連携によりすぎの新たな利用価値が生まれ、県産木材の利用促進につなげることができた。
- ・ 酒造業者は、今治市の柑橘生産者との関係も継続しており、2回目の仏手柑ビールを令和4年12月に販売した。

久万広域森林組合



県産すぎ

DD4D BREWING  
(酒造業者)

クラフトビールの製造設備

### 体制図



## 輸出の促進に係る連絡会の発足

高知県における農林水産物等の輸出促進を目的とし、GFP登録事業者等への効率的な支援やフォローアップに向け、関係機関が情報を共有し連携を図るため、高知県拠点が事務局となり「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を設立し、意見交換を実施。

### ○ きっかけ

輸出をサポートする県内支援機関ごとに相談窓口はあるものの、支援機関相互の情報共有が図られていないため、GFP登録事業者等への効果的な支援・フォローアップに向けた体制を整備する必要があるのではないか、という共通認識のもと関係機関が参集し、「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を設立。

### ○ 取組の概要

第1回会合で、基本となる機関である高知県産業振興推進部地産地消・外商課、高知県農業振興部農産物マーケティング戦略課、独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センター、株式会社日本政策金融公庫高知支店が参集し、連絡会の立ち上げや方向性について意見交換を実施。

第2回会合では、各機関の支援事業や補助金、取組事例等について情報共有、意見交換を実施。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

関係機関の担当者間で顔の見える関係が構築できた。

今後は四半期に1度を目安に連絡会を開催し、各機関に寄せられた事案（相談）や支援内容について個人（企業）情報に配慮した上で共有するとともに、事案の内容等により金融機関等を招集するなど、輸出事業者への支援・フォローアップを行う。

### 体制図

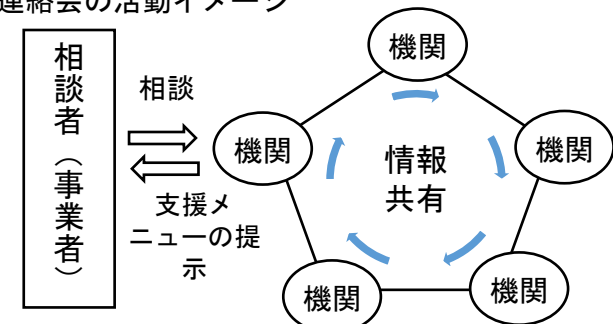
連絡会の名称

こうち農林水産物等輸出促進連絡会

連絡会の基本参集機関

- ・高知県産業振興推進部地産地消・外商課
- ・高知県農業振興部農産物マーケティング戦略課
- ・独立行政法人日本貿易振興機構高知貿易情報センター
- ・株式会社日本政策金融公庫高知支店
- ・中国四国農政局高知県拠点（事務局）

連絡会の活動イメージ



各構成機関が行っている事業、相談を受けた内容等について、個人（企業）情報に配慮しつつ情報共有を行い、各機関の支援メニュー等から必要な情報を相談者に提示していく。



# 県内輸出関係8機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組

佐賀県内の輸出関係8機関で構築した「輸出促進ネットワーク」(R4年7月構築)により、輸出に取り組もうとする生産者・事業者への身近で実質的な支援を連携実施し、併せて日頃よりネットワーク内で情報共有を図り、相互理解を深めることで連携を強化。

## ○ きっかけ

輸出に取り組もうとする生産者・事業者からの「輸出に関する多岐にわたる事項の身近な相談先が分からない。」「実質的な支援を受けたい。」との意見が発端。

## ○ 取組の概要

- ・拠点から趣旨説明等働きかけを行い、県内の輸出に係る県庁、JETRO、商工会連合会、政策金融公庫等8機関による輸出促進ネットワークを構築
- ・生産者・事業者からの輸出相談への「身近で実質的な支援」(ネットワーク内で「取り次ぎ」または「課題検討」)
- ・ネットワーク内での「情報共有」(各機関の所管事業・取組事項・今後の予定等を紹介し共有)

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ネットワーク内各機関の「顔の見える関係づくり」が促進(会合を重ねる毎に各機関の相互理解が深まりつつある。)
- ・生産者等からの輸出相談に対する具体の支援実績の蓄積(ネットワーク内の2機関により水産加工業者を訪問。輸出に関する今後の段取り及び複数機関の支援事業を紹介。)
- ・有益な情報の共有によるネットワーク内の連携効果の発現(今後、各機関の所管事業を組合せて生産者等に紹介)

## ○ 輸出促進ネットワーク構築の経緯等

県内関係機関による生産者等への「連携支援体制」の検討

(R4年4月)

各機関への働きかけ・趣旨説明を実施 [全機関が賛同]

(R4年5月～6月)

輸出促進ネットワークの構築

(R4年7月)

輸出促進ネットワーク会合の実績 [佐賀県拠点で実施]

(R4年7月、9月、R5年1月)

## 取組内容

### ○ 輸出促進ネットワークの取組内容

#### ① 生産者・事業者からの「輸出相談」の支援

生産者・事業者

↓ (相談)

身近で実質的な支援

輸出促進ネットワーク内の1機関

↓ (共有)

輸出促進ネットワーク内

- ・該当機関への「取り次ぎ」
- ・全機関での「課題検討」

#### ② ネットワーク内での「情報共有」

8機関が相互に情報を共有

- ・各機関の所管事業(輸出トライアル、市場調査など)
- ・セミナー、商談会等(各機関が相互に参加)

# 農業の現場担当者を一室に集めた意見交換の実施

農業が盛んな島原半島地域において、生産資材等の価格高騰の影響について、各関係機関との意見交換により短時間での課題把握、情報共有

## ○ きっかけ

農産物の生産活動において必要不可欠な燃油及び生産資材の価格が高騰し、早急に農業現場の実状を把握する必要があった。

## ○ 取組の概要

島原市、雲仙市、南島原市、JA島原雲仙及び島原振興局の現場担当者（野菜や果樹等の栽培技術改善検討会メンバー）に対し、資材等の価格高騰の状況、肥料価格高騰対策について情報提供を行い、地域における栽培技術の普及、コスト低減の取組について意見交換を行った。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

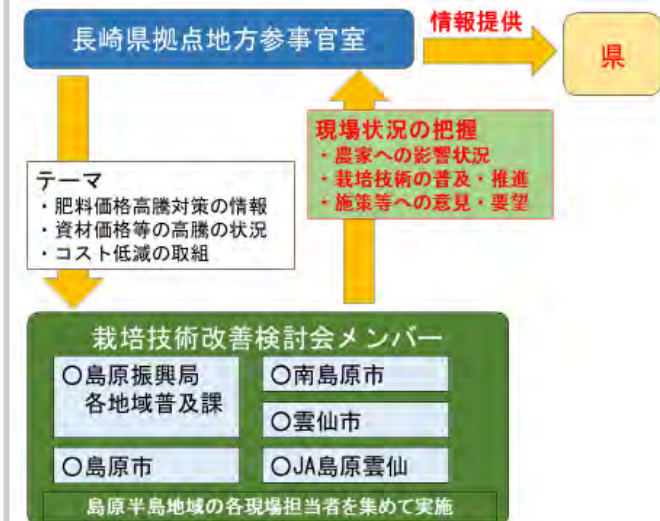
今回の意見交換によって、資材等の価格高騰の影響や現場で行われているコスト低減といった栽培技術の取組状況、また、豊富な堆肥資源を生かすため耕畜連携の更なる推進と堆肥舎不足の解消が必要であるなどの課題を把握することができ、後日、県庁担当課及び局担当課へ情報提供。

県拠点がテーマを持ち掛け、現場の担当レベルに設定した試みの意見交換は、短時間で課題等の把握と関係者間で情報共有が可能となり、特に今回の肥料価格高騰対策の現場への早期浸透と島原半島地域における農家への周知に繋がった。



島原半島図

## 体制図



# 長崎県県北地域の鳥獣被害防止対策等の情報交換会を開催

県北地域における農作物等への被害防止やジビエとしての有効利用を図るため、関係機関、関係者が一堂に会した情報交換会を、県拠点主導で開催。

## ○ きっかけ

ジビエ処理加工事業者との意見交換において、鳥獣被害防止対策は各市町の被害防止に重点が置かれており、捕獲後のジビエ利用については、県北地域有害鳥獣防除対策協議会があるにも関わらず、広域連携が十分ではないとの意見があった。

農作物等への被害防止やジビエとしての有効利用を図るためには、それぞれの立場が抱える現状と課題を共有し、県北地域が一体となって取り組んでいく必要があると考え開催を呼びかけた。

## ○ 取組の概要

【情報交換会のテーマ】

農作物等へ被害や捕獲状況・捕獲体の処理方法（埋却、焼却、ジビエ）・捕獲従事者の確保・ジビエへの利用状況及び課題、猟友会との連携事例等

【出席者】

県北地域本土の3市1町（佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町）、各地区猟友会、ジビエ処理加工事業者、県北振興局、県農山村振興課、九州農政局農村環境課、長崎県拠点

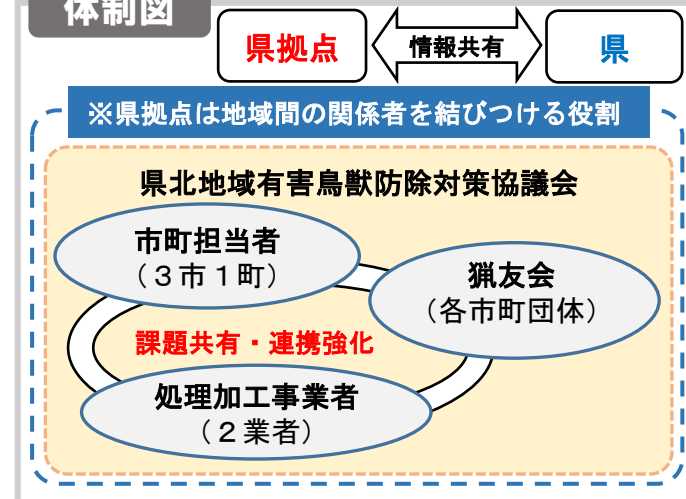
## ○ 取組の効果・今後の方向性

鳥獣被害防止対策やジビエの有効利用は、市町を越えた広域での取組及び継続性が重要なため、県拠点主導による関係者が一堂に会しての情報交換は、地域内での連携のきっかけづくりとなった。 今後は他の地域での開催や他の施策にも役立てていく。



情報交換会の様子

### 体制図



# みどり戦略の推進に向けて(消費者の理解醸成に向けた取組)

県PTA連合会の協力により、①小・中学校の保護者をターゲットとしたパンフレットを配付。みどり戦略の実現に向けた理解の醸成を図りつつ、②アンケートで「環境に配慮して生産された農産物」の購入意向等を把握。

## ○ きっかけ

・熊本県拠点では、みどり戦略の更なる推進に向け、本局の協力を得ながら、消費者の理解醸成に資する取組（環境に配慮して生産された農産物の、①価格形成に対する理解促進や、②消費者の購入意向等を把握する取組）を実施することとした。

## ○ 取組の概要

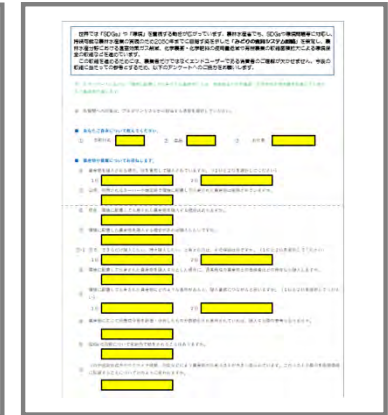
- ・ R4年内に、パンフレット及びアンケート内容を検討及び作成。
- ・ R5年2～3月に、以下を実施。
  - ①県PTA連合会が、地域バランスを考慮して抽出した小・中学校の保護者に対し、理解醸成に向けたパンフレットを配付。
  - ②パンフレットに挿入したQRコードからアンケートフォームに誘導し、「環境に配慮して生産された農産物」の購入意向を把握するとともに、購入する際の着目点等の参考情報を収集。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ R5年4月以降、アンケート結果を整理し局内へ共有予定。
- ・ 有機農産物や減農薬・減化学肥料栽培農産物への価格面等に対する消費者の理解醸成及び購入意欲の向上に繋がることを期待。

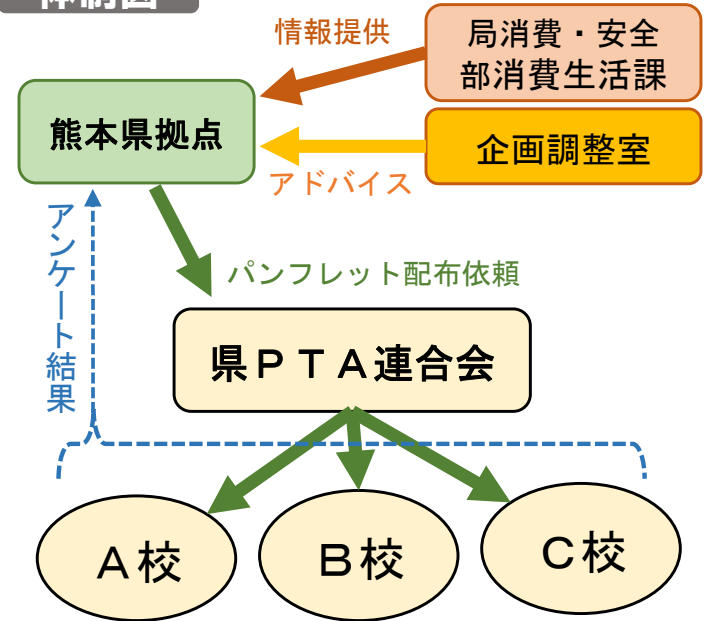


パンフレット



アンケート

### 体制図



## 熊本県内女性農業者グループ結成！

「女性農業者グループを作り活動したい」との相談を受け協議を重ねた結果、令和5年2月に熊本県内女性農業者グループを結成

### ○ きっかけ

- ・当拠点は、令和3年11月に「県内女性農業者との意見交換会」を開催することを企画。
- ・県内女性農業者に対して、前広に参加呼びかけをしたところ、農業女子PJメンバーとして活動中の有志3名から「熊本でも女性農業者グループを作り活動したい。意見交換の場で、立ち上げに係る提案をさせてほしい。」との相談を受けた。

### ○ 取組の概要

- ・令和3年12月、農業女子PJメンバー有志と「第1回立ち上げに係る協議」を開催。
- ・以後、4回にわたる協議を重ねた結果、令和5年2月に15名で構成する「くまもと農業女史コミュニティーAguRokka(あぐろっか)」が結成されました。（活動目的については右欄参照）

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・「第3回立ち上げに係る協議」の際、女性農業者が付き合いのある地方銀行Aに会場借用を依頼。この件をきっかけに、銀行も以後の協議にオブザーバーとして参加。
- ・協議を進めていく中で、銀行側からも事務的支援が可能との表明があり、協力を得つつグループ活動を支えていく考え。

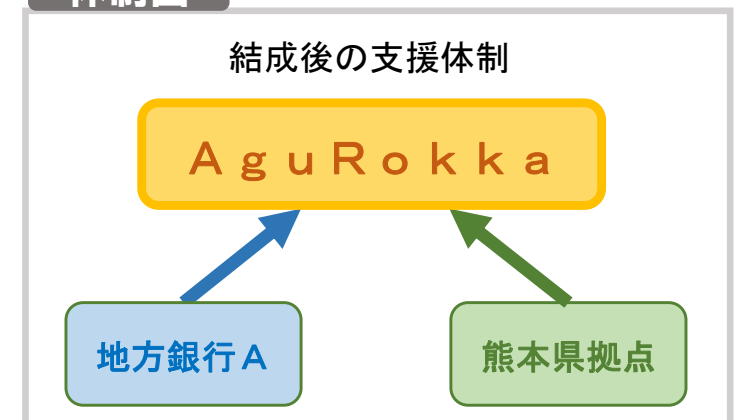


協議の様子

- 1 構成員の意識改革、スキルアップ
- 2 構成員の夢の実現
- 3 構成員の経営の発展
- 4 女性農業者の社会活躍促進と地位向上
- 5 持続可能な農業の実現
- 6 その他構成員が必要と判断する取組み

グループの活動目的

### 体制図



# みどり戦略の大分版プラットフォーム「大分☆農・カーボンプロジェクト」

みどりの食料システム戦略を大分県で推進すべく、異業種企業・団体へも働きかけ、それぞれの立場で実現可能な「第一歩」を模索する場となる勉強会を開催。

## ○ きっかけ

農林水産分野のカーボンニュートラルとして何ができるかの検討にあたり、電力会社ならば知見も豊富と考え相談したところ、電力会社から「農業のことを何も知らないので、教えて欲しい」との反応があった。これを機に電力会社と農業者の勉強会を計画する中で、消費者や異業種企業も巻き込むことにより、新たな化学反応を期待して勉強会を開催した。

## ○ 取組の概要

令和3年12月から令和4年12月まで勉強会を5回開催。勉強会のテーマは、アンケート結果をもとに「耕作放棄地対策」、「有機農業の物流問題」、「エシカル消費と地域資源の活用」など、参加者の関心のあるテーマを設定。勉強会の概要は県拠点HPで公表するとともに、地元紙にも掲載され、徐々に応援者が増加（令和5年1月現在、28の団体・個人）。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

勉強会により、農林水産分野のカーボンニュートラルへの理解度がアップ。また、勉強会とは別に「消費者の有機農業現場訪問」、「早生樹植林に関する林業企業と自治体との意見交換」、「有機農産物の物流に関する有機農業者と物流業者の意見交換」など参加者が業種の枠を越えて取り組んでいる。

3月には、地域資源活用の堆肥センターへフィールドワークを企画中。



県拠点での勉強会



県拠点HPでの概要報告

## 体制図

参加者

- ・ 農業者
- ・ 農業団体
- ・ 流通業者
- ・ 消費者団体
- ・ 電力会社
- ・ 教育機関
- ・ 金融機関
- ・ マスコミ
- ・ 自治体 等

大分☆農・カーボン  
プロジェクト勉強会  
(大分県拠点)

業種の枠を  
越えた取組

・ マスコミ報道  
・ 県拠点HP、パン  
フレットでの報告

# 女性が参加しやすい農業用機械操作研修会の取組

農業従事者の高齢化や担い手不足が課題になっている中、今後、女性が活躍できる環境作りを支援していく必要があり、農作業を安全に行うための機械操作研修を開催。

## ○ きっかけ

昨年、女性農業者から「農業用機械操作研修会はあるものの参加者が多く機械に触れることが出来ない。女性農業者のみを対象とした農業機械操作研修があれば参加したい」との声。

## ○ 取組の概要

主催者となる普及センターと宮崎県拠点が連携し、機械メーカーへの依頼や研修会場の確保を行い、座学及び機械操作実習を実施。

座学では、県から女性活動について、九州農政局から女性の活躍推進及び農作業安全について講義を実施。

実習では、農機具メーカー指導により自動走行機能付き（有人）トラクターの操作体験、アシストスーツの体験やトラクターのメンテナンス方法等を実習（12月6日、宮崎県延岡市で実施）。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

今後、女性農業者も機械を操作する機会が増加する中で、今回の研修により大型機械操作への自信を持ち、自身の安全を確保するとともに農作業事故防止に繋げる効果を期待。

また、2つの女性農業者組織による研修会であったため、交流を深めることができ、共通テーマに沿った女性農業者同士のより広い繋がりが見られたことから、今後も必要とされる各種の研修を提案しつつ、女性が活躍できる環境の整備を進める。

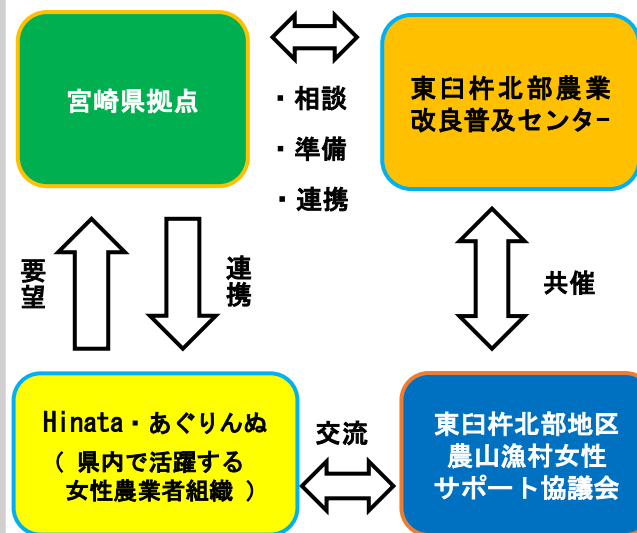


座学（女性の活躍推進及び農作業安全等）



実習（大型トラクターの操作体験）

## 体制図



# 農業分野における在籍型出向をPRし労働力の過不足を解消

農業分野での在籍型出向の事例が少ない中、繁忙期や閑散期の労働力の平準化を図った取組を幅広く紹介することで、安定的かつ効率的な労働力の確保に繋げる。

## ○ きっかけ

令和3年6月に発足した宮崎県在籍型出向等支援協議会に県拠点も構成機関として参画。協議会内で、県内の農業分野において在籍型出向の取組が行われていることの情報を入手。

## ○ 取組の概要

宮崎労働局に相談したところ、サポート業務に携わった（公財）産業雇用安定センター（以下「センター」）を紹介された。  
農業分野では、JA西都の選果場と種苗を生産販売するジェイエイ・アグリシードが、焼酎メーカーである神楽酒造と、お互いの繁忙・閑散期に職員を出向・受入している在籍型出向事例であることが判明。センターを通じて3社へ連絡し、拠点各政策担当者が分担して現地ヒアリングを実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現地ヒアリングした在籍型出向事例を見える化し、事例の効果的な横展開を期待される宮崎県農業法人経営者協会理事会において、センターと連携してPR。

また、県拠点Webサイトに上記資料や在籍型出向に関する情報及び宮崎労働局のリンク先を紹介するなど、横展開を推進。

今後、同協会の総会や法人への訪問、各種会議等で広報し、地域内における季節的な労働力の過不足解消の一助にする。



JA西都での選別作業



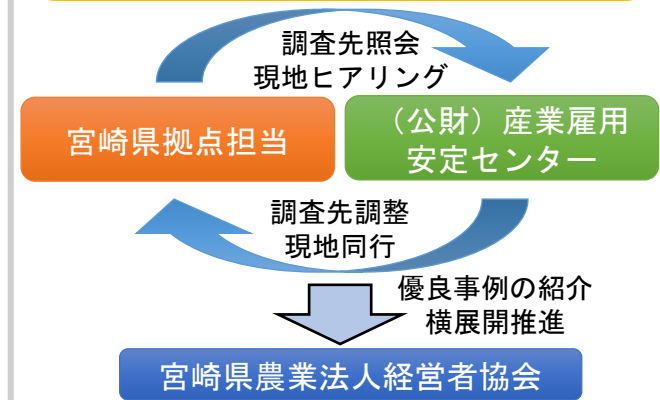
理事会での説明

## 体制図

### 宮崎県在籍型出向等支援協議会

事務局：宮崎労働局

構成員：宮崎県、経済団体、労組、銀行、  
 社会保険労務士会、国の機関





# 将来の購買者(大学生)へみどり戦略をPRし、自分事に変換

宮崎大学水産海洋環境学科3年生に対し、みどりの食料システム戦略や宮崎県内の優良事例等を紹介し、持続可能な食料システムの達成について自分事にしてもらう。

## ○ きっかけ

J A 宮崎経済連と宮崎大学が開催した地域資源の活用方法に関する産学連携に向けた意見交換会に拠点も同席。

宮崎大学は研究機関の立場として、みどり戦略に対するアプローチを模索していたが、拠点から教育機関の立場として、講義時間を活用した学生との意見交換を提案。

## ○ 取組の概要

宮崎大学で「水産増養殖学」を担当する先生との協議により講義内容を決定。1コマ目は、先生がみどり戦略の概要や食料問題等について、農林水産省のデータや実際に報道されている記事なども織り交ぜて説明。

2コマ目は、拠点がみどり戦略の詳しい取組や、宮崎県内での優良事例等を紹介するとともに、「あなたなら、こだわりの水産物をどのように消費者へ届けますか。」という場面を設定し、実際に販売担当者の立場に立った事象の捉え方を紹介。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

学生からは、宮崎県内でも資源循環や環境に配慮した取組が多くあることへの気づきを得られたが、これらのことをもっとPRすべきとの意見が出された。

今後、宮崎大学内の他の学科生や他の大学生との意見交換を継続することで、みどり戦略の取組が身近なものとなり自分事にとらえることにより各分野での取組の促進を期待。



講義の様子

皆さんと考えるワーク  
自分達の持つ前提を外し  
相手の立場になりきる。

- ▶ 主人公
  - ▶ 氏名 加藤由美さん
  - ▶ 年齢・家族構成 26歳 女性 独身 会社員(食品卸売業)
  - ▶ 業務内容
    - ▶ 担当は水産物の営業販売、産地開発
    - ▶ 今年からエリア主担当になるが、お得意先や漁協との付き合いが不安
  - ▶ テーマ: こだわりの水産物を消費者に届けるためには

講義で説明した資料

## 体制図

宮崎県拠点  
重点施策  
チーム

- ・みどり戦略の理解促進
- ・将来への行動変容を促す



学生への説明内容や  
役割分担について協議

宮崎大学  
海洋生物  
環境学科

- ・研究機関としてのアプローチ
- ・教育機関としてのアプローチ

大学生

# 鹿児島県内のジビエを身近に感じてもらうための取組

鹿児島県における最新のニホンジカとイノシシの生息状況及び捕獲状況、野生鳥獣による農作物への被害状況のデータを掲載するとともに、県内のおもな野生鳥獣の食肉処理施設を紹介

## ○ きっかけ

農林業の生産現場では、野生鳥獣による被害が大きな問題となっており、被害の減少に向け捕獲が行われている。

一方、捕獲された鳥獣の利活用は食習慣の面等から低位で推移しており、捕獲頭数を増加させるためには、捕獲するだけでなく、地域資源（ジビエ）として利活用することが重要。

## ○ 取組の概要

- ・鹿児島県における最新のニホンジカとイノシシの生息状況及び捕獲状況、野生鳥獣による農作物への被害状況を鹿児島県庁関係課から情報収集
- ・ジビエの販売を行っている県内の主要な野生鳥獣の食肉処理施設に、取組状況を情報収集
- ・マスコミにプレスするとともに、関係機関や農業大学校・高校等へ配布、また、県拠点HPへも掲載

## ○ 取組の効果・今後の方向性

報道機関や自治体から問い合わせがあり反響が見られた。

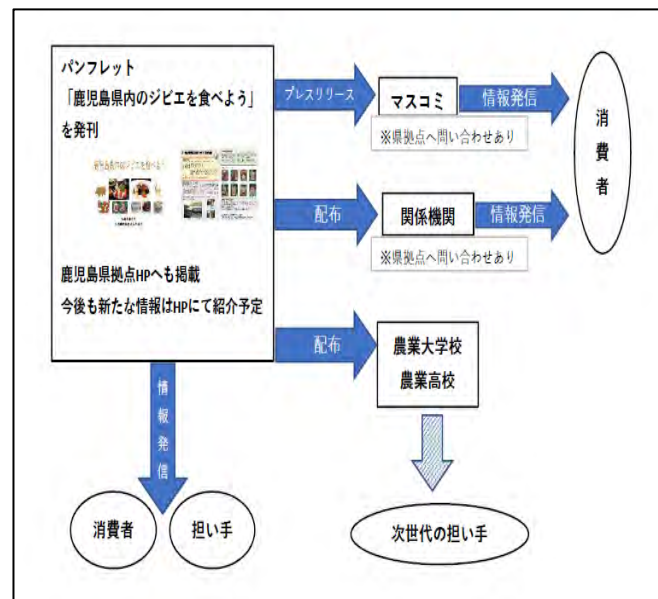
また、一部の自治体では冊子のHP掲載先のリンクを市HPに貼り付けて頂くなど、PR効果があった。

今後は、有効な捕獲方法等が開発された場合や、県内に新たな野生鳥獣の食肉処理施設ができた場合等には、県拠点のHPで紹介する。



パンフレット「鹿児島県内のジビエを食べよう」

広報用ビラ



# 連絡協議会を設置し「みどりの食料システム戦略」を推進

鹿児島県内の生産者や流通関係者、消費者団体、行政などを構成員とした「みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会」を鹿児島県拠点が事務局となり発足させ、構成員間をつなぎながら具体的な取組を実施。

## ○ きっかけ

「みどりの食料システム戦略」は、生産から消費までの幅広い方々の理解と協力が必要であり、関係者間において、情報交換・共有を図りながら方向性を確認し推進していくことが重要。

## ○ 取組の概要

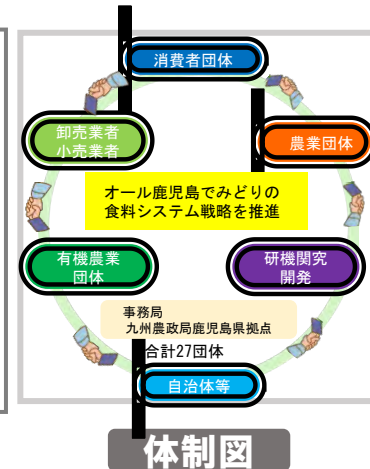
- ・ みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会 発足式（4/21）
- ・ 構成員（卸、小売、消費者団体）との意見交換（5月～7月）
- ・ 学校給食への有機食材化に向けた学習会（8/29）
- ・ サステナウィーク2022（イオン九州）の取組取材、広報（9/16）
- ・ 第一回情報交換会（10/25）
- ・ みどり戦略PRチラシ配布（オーガニックフェスタかごしま2022）（11/26・27）
- ・ 生産と消費をつなぐ交流、環境にやさしい農業体験（11/28）
- ・ 構成員（自治体、農業団体等）との意見交換（11月～12月）
- ・ 第二回情報交換会（1/26）

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 構成員間を県拠点がつなぐことで、学習会や農業体験などの具体的な取組が動き出している。
- ・ 生産・流通・消費の各段階において、分科会等を開催し話し合い、県の基本計画に沿った具体的な活動を実施していく。特に鹿児島県内のスーパーや百貨店等が協力し、環境にやさしい農産物の一斉販売を行う取組に向け調整を図る。



発足式 令和4年4月21日



学校給食への有機食材化に向けた学習会



生産と消費をつなぐ交流 環境にやさしい農業体験

